

## 吸収合併に係る事前開示書類（変更）

（会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書類）

2020 年 7 月 2 日

東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号

株式会社 LIXIL グループ

取締役 代表執行役社長 兼 CEO 瀬戸 欣哉



当社は、2020 年 3 月 30 日付で、当社を吸収合併存続会社、株式会社 LIXIL（本店所在地：東京都江東区大島二丁目 1 番 1 号。以下「LIXIL」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併に係る、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前開示事項を記載した書類（その後の変更を含み、以下「本事前開示書類」といいます。）の備置を開始しておりますが、LIXIL の取締役会において 2020 年 3 月期に係る計算書類が承認されたこと等により、以下のとおり、本事前開示書類のうち「4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項」の「(1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容」を変更し、「(2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容」を追加します。

なお、その他の事項については、本事前開示書類で既に開示した内容から変更はありません。

### 変更後の内容

#### 4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

##### (1) 吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙のとおりです。

##### (2) 吸収合併消滅会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

###### ① 資本金の額の減少

LIXIL は、2020 年 6 月 26 日付で、資本金の額を 7,887,473,995 円減少して 26,712,526,005 円とし、その減少額全額をその他資本剰余金としました。

###### ② A-S China Plumbing Products の株式の現物配当

LIXIL は、2020 年 6 月 26 日付で、唯一の株主である当社に対して、LIXIL が保有する A-S China Plumbing Products の株式 143,937,226 株（帳簿価額の総

額：7,887,473,995円）を現物配当しました。

以上



別紙 LIXIL の最終事業年度（2020年3月期）に係る計算書類等（事業報告、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表、監査報告及び会計監査報告）の内容

（次頁以降に添付）

# 第19期事業年度

〔 自 2019年4月 1日  
至 2020年3月 31日 〕

# 事 業 報 告

株式会社L I X I L

# 事業報告

(2019年4月1日から2020年3月31日)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の回復や個人消費の持ち直しが見られ、穏やかな景気回復基調が期待されたものの、大型台風などの自然災害や2019年10月の消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などから先行き不透明な状況が続いております。住宅投資は、昨年度に引き続き貸家が大きく落ち込むとともに持家及び分譲住宅についても前年割れに転じた結果、新設住宅着工戸数は884千戸（前年同期比7.3%減）となり、長期的にも減少傾向が見込まれ、当社にとっては引き続き厳しい環境となっております。

世界経済に関しては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題と中国の経済成長鈍化に加え、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響は想像以上に大きく、社会活動や企業活動に大きな制限がかかるなど、国内のみならず世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

このような環境のもと、当事業年度の業績は、上半期は国内事業が旺盛な需要に支えられ回復をみせたものの、下半期に顕在化した消費税率引き上げ後の反動による需要減、及び海外事業における市場環境の変化やユーロ安に伴う為替換算の影響等に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停止等もあり、売上高は8,913億37百万円（前年同期比0.9%増）と若干の増収にとどまりました。利益面においては、人件費や物流費の増加に加え、人事プログラム「変わらないと、LIXIL」の一環として実施した早期退職優遇制度（キャリアオプション制度）に伴う一時費用、新型コロナウイルス感染症対応目的で従業員に支給した一時金等もあり販管費が大幅な増加となりましたが、継続的なコストダウン方策の実施や国内事業において前事業年度より取り組んできた価格改定の効果による粗利増などでカバーし、営業利益は87億02百万円（前年同期比44.6%増）と増益となりました。また、ペルマステイリーザ社の売却契約締結に伴う損失発生などがあったものの、多額の繰延税金資産を計上した影響もあり、当期純損失は28億41百万円（前年同期は796億42百万円の当期純損失）と改善しております。

## 部門別概況

部門別の概況は、次のとおりであります。

### 〔ウォーターテクノロジー事業〕

「汚物」と「水アカ」の汚れを同時に防ぐ衛生陶器「アクアセラミック」は、当社が業界で唯一実現した全く新しい衛生陶器です。普段のお掃除で水アカが落とせるので、新品の美しさが続き、大変ご好評の声を頂いております。またキッチンについては、主力のシステムキッチン「リシェルSI」は「セラミックトップ」を採用し「料理を楽しむキッチン」を実現しています。セラミックは、焼き物ならではの素材感と美しさに加え、熱・キズ・汚れに強いという理想的な素材で、思い切り料理しても、美しさを長く保つことができます。

当社では、今後も快適なトイレ、バスルーム、キッチンを快適にする商品を通して、毎日の暮らしを心地よく過ごすための住空間づくりをお手伝いしていきます。

当該事業の売上高は、3,906億47百万円となっております。

### 〔ハウジングテクノロジー事業〕

昨今、住まいの“窓”に求められるご要望は、断熱性やデザイン性はもちろん、子どもの安全、高齢化を見据えたご要望など、非常に多様化しています。そこで、TOSTEMブランドの高性能ハイブリッド窓「サーモスII-H」「サーモスL」、ならびに国土交通大臣認定防火設備の窓「防火戸FG-H」「防火戸FG-L」の計4シリーズを、暮らしにあわせ、より多くのシーンでご利用いただけるよう大幅にモデルチェンジしました。

当社では、窓やドア、インテリア建材、エクステリア商品を通して、“豊かで快適、心地よい住生活”を考え、様々な商品・サービスをご提供していきます。

当該事業の売上高は、3,992億38百万円となっております。

### 〔ビルディングテクノロジー事業〕

当社では、一般社団法人カーテンウォール・防火開口部協会の取得している通則的認定の運用が停止したことに伴い、4月1日より当社独自に認定を取得した個別認定への移行をすすめてきました。今回、当社の開発した「半外付け枠」が業界で初めて個別認定として販売され、枠バリエーションに新たに追加することで軽量鉄骨造の工場や倉庫などでも、従来の通則的認定と変わらない納まりが可能となりました。

当社では、今後も地域と建設市場のニーズに合わせた商品を開発し、安心・安全な住環境づくりに貢献していきます。

当該事業の売上高は、1,004億95百万円となっております。

### 〔住宅・サービス事業等〕

介護付有料老人ホーム『フェリオ』シリーズと住宅型有料老人ホーム『レジアス』を運営しておりましたが、当事業年度の9月にトラストガーデン株式会社へ事業譲渡しました。ご入居者には引き続きご利用頂いております。

当該事業の売上高は、9億55百万円となっております。

〔売上高の内訳〕

| 部 門 別          | 前期<br>自 2018年 4 月 1 日<br>至 2019年 3 月 31 日 |        | 当期<br>自 2019年 4 月 1 日<br>至 2020年 3 月 31 日 |        |
|----------------|---|--------|---|--------|
|                | 金額 (百万円)                                  | 構成比率   | 金額 (百万円)                                  | 構成比率   |
| ウォーターテクノロジー事業  | 388,832                                   | 44.0 % | 390,647                                   | 43.8 % |
| ハウジングテクノロジー事業  | 393,031                                   | 44.5   | 399,238                                   | 44.8   |
| ビルディングテクノロジー事業 | 99,113                                    | 11.2   | 100,495                                   | 11.3   |
| 住宅・サービス事業等     | 2,255                                     | 0.3    | 955                                       | 0.1    |
| 合 計            | 883,231                                   | 100.0  | 891,337                                   | 100.0  |

## (2) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資額は396億3百万円で、その主なものは基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資(65億28百万円)、本社ビルの既存棟改修及び新棟建設(67億13百万円)であり、その他としては合理化および設備の維持更新投資などであります。

## (3) 資金調達の状況

当期においてグループ金融子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社より資金調達を行っており、その主な用途は以下の通りであります。なお、当該事業年度末におけるLIXILグループファイナンス株式会社からの借入金残高は3,069億98百万円であります。

- ・ 2019年9月、12月、2020年3月にPermasteelisa S.p.A増資資金として、LIXILグループファイナンス株式会社より合わせて168億20百万円の借入を実施しました。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行をきっかけとした「ニューノーマルへの対応」として、衛生的で健康的な住宅への関心の高まりをサポートするため、効率性の向上と商品群の強化を以下のとおり推進してまいります。

<生産性の向上>

- 働き方改革への取り組み継続  
在宅勤務など、柔軟な勤務体制の継続・更なる促進
- デジタル化への取り組みの加速
  - ・イノベーションの促進
  - ・エンドユーザーアプローチの強化
  - ・オンラインショールームの比率向上
  - ・デジタルコンテンツの充実
- 実力主義文化へのシフトの加速

<ニューノーマルに対する商品群の強化>

衛生に対する関心の高まりを背景にした急速な需要増への対応

- ・触れずに清潔なタッチレス水栓
- ・自動開閉、自動洗浄機能のついたシャワートイレ
- ・ドアを閉めたまま採風できる玄関ドア

<グローバルでの展開加速>

- 効率的な商品供給  
タッチレス水栓の需要増加に対応可能な生産能力の確保など
- 売上成長の実現  
eコマースへの成長投資

## (5) 財産及び損益の状況の推移

| 区分             | 第16期<br>自 2016年 4 月 1 日<br>至 2017年 3 月 31 日 | 第17期<br>自 2017年 4 月 1 日<br>至 2018年 3 月 31 日 | 第18期<br>自 2018年 4 月 1 日<br>至 2019年 3 月 31 日 | 第19期<br>自 2019年 4 月 1 日<br>至 2020年 3 月 31 日 |
|----------------|---|---|---|---|
| 売上高 (百万円)      | 867,128                                     | 889,160                                     | 883,231                                     | 891,337                                     |
| 経常利益 (百万円)     | 45,067                                      | 28,597                                      | 8,470                                       | 9,515                                       |
| 当期純利益 (百万円)    | 12,628                                      | 2,886                                       | △ 79,642                                    | △ 2,841                                     |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 19,408.66                                   | 4,436.15                                    | △ 122,404.19                                | △ 4,366.81                                  |
| 総資産 (百万円)      | 1,091,542                                   | 881,674                                     | 829,446                                     | 797,521                                     |
| 純資産 (百万円)      | 467,685                                     | 220,958                                     | 134,964                                     | 126,693                                     |

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

当社の親会社は株式会社LIXILグループであり、同社は当社の議決権を100%所有しております。  
当社と同社の営業上の取引は、同社への経営分担金の支払等であります。  
また、同社の取締役の一部は、当社の取締役を兼務しております。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名                              | 資本金(百万円)        | 出資比率% | 主要な事業内容                        |
|----------------------------------|-----------------|-------|--------------------------------|
| (株) LIXILトータルサービス                | 100             | 100   | 施工・アフターサービス会社の管理               |
| (株) LIXILトータル販売                  | 74              | 100   | 金属製建材、水回り設備、その他建材・設備、住宅用構造体の販売 |
| (株) LIXILリニューアル                  | 100             | 100   | マンションのリフォーム工事                  |
| Gテリア(株)                          | 315             | 100   | 建材卸売業                          |
| (株) テムズ                          | 60              | 100   | 住宅設備機器の販売・施工                   |
| (株) 川島織物セルコン                     | 9,381           | 100   | ファブリック製品製造・販売                  |
| (株) LIXILトヨーサッシ商事                | 100             | 100   | 木製並びに金属製建具の製造販売、住宅設備機器の販売・施工   |
| (株) LIXIL物流                      | 50              | 100   | 国内外の住生活関連事業における物流・配送サービス       |
| 驪住建材(蘇州)有限公司                     | 5,100           | 100   | 住宅設備機器の製造・販売                   |
| Permasteelisa S.p.A.             | 千ユーロ<br>6,900   | 100   | カーテンウォール、インテリアの製造・販売           |
| 驪住通世泰建材(大連)有限公司                  | 千USドル<br>43,500 | 100   | 木質内装建材の製造・販売                   |
| A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd. | 千USドル<br>24,906 | 100   | アメリカンスタンダードの中国事業の持株会社          |

## (7) 主要な事業内容

当社は水まわり設備、住宅およびビル用内装・外装建材、そしてシステムキッチンと、業界随一の豊富な商品を展開し、より快適な住まいと暮らしを実現するソリューションを提供しています。

各事業の主要製品および商品等は、次のとおりであります。

| 事業区分           | 主要製品および商品等                |
|----------------|---------------------------|
| ウォーターテクノロジー事業  | 衛生機器、システムキッチン、ユニットバス、タイル等 |
| ハウジングテクノロジー事業  | 窓・サッシ、玄関ドア、門扉、カーポート、手摺等   |
| ビルディングテクノロジー事業 | カーテンウォール                  |

(注) 2019年9月1日付けにて、住宅・サービス事業等は事業譲渡いたしました。

## (8) 主要な営業所及び工場

① 本店 東京都江東区大島二丁目1番1号

② 支社

| 名称    | 所在地    | 名称    | 所在地     |
|-------|--------|-------|---------|
| 北海道支社 | 北海道札幌市 | 中部支社  | 愛知県名古屋市 |
| 東北支社  | 宮城県仙台市 | 関西支社  | 大阪府大阪市  |
| 北関東支社 | 東京都台東区 | 中四国支社 | 広島県広島市  |
| 関東支社  | 東京都新宿区 | 九州支社  | 福岡県福岡市  |

③ 大型ショールーム

| 名 称                | 所在地    | 名 称                | 所在地    |
|--------------------|--------|--------------------|--------|
| L I X I L ショールーム東京 | 東京都新宿区 | L I X I L ショールーム大阪 | 大阪府大阪市 |

④ 工場

| 名 称       | 所在地     | 名 称       | 所在地       |
|-----------|---------|-----------|-----------|
| 栗 沢 工 場   | 北海道岩見沢市 | 横 浜 工 場   | 神奈川県横浜市   |
| 一 関 工 場   | 岩手県一関市  | 伊 吹 工 場   | 岐阜県不破郡垂井町 |
| 須 賀 川 工 場 | 福島県須賀川市 | 半 田 工 場   | 愛知県半田市    |
| 前 橋 工 場   | 群馬県前橋市  | 知 多 工 場   | 愛知県知多市    |
| 粕 川 工 場   | 群馬県前橋市  | 榎 戸 工 場   | 愛知県常滑市    |
| 大 和 工 場   | 茨城県桜川市  | 常 滑 東 工 場 | 愛知県常滑市    |
| 下 妻 工 場   | 茨城県下妻市  | 大 谷 工 場   | 愛知県常滑市    |
| 藤 花 工 場   | 茨城県下妻市  | 小 矢 部 工 場 | 富山県小矢部市   |
| 土 浦 工 場   | 茨城県土浦市  | 久 居 工 場   | 三重県津市     |
| 岩 井 工 場   | 茨城県坂東市  | 名 張 工 場   | 三重県名張市    |
| 石 下 工 場   | 茨城県常総市  | 上 野 緑 工 場 | 三重県伊賀市    |
| 筑 波 工 場   | 茨城県つくば市 | 熊 山 工 場   | 岡山県赤磐市    |
| 深 谷 工 場   | 埼玉県深谷市  | 有 明 工 場   | 熊本県玉名郡長洲町 |

⑤ その他事務所

| 名 称           | 所在地    |
|---------------|--------|
| C E R A M ビ ル | 愛知県常滑市 |

(9) 使用人の状況

| 名 称     | 使用人数   | 平均年齢  |
|---------|--------|-------|
|         | 名      | 歳     |
| 男 子     | 11,516 | 45.91 |
| 女 子     | 3,749  | 41.11 |
| 合計または平均 | 15,256 | 44.76 |

(注) 使用人数には出向受入者を含みますが、出向派遣者、役員及びパートタイマーは含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式数 2,400,000 株
- (2) 発行済株式の総数 650,649 株
- (3) 株主数 1 名
- (4) 大株主

| 株 主 名                 | 当社への出資状況  |      |
|-----------------------|-----------|------|
|                       | 持株数       | 出資比率 |
| (株) L I X I L グ ル ー プ | 650,649 株 | 100% |



### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況

| 地 位                | 氏 名                | 担当及び重要な兼職の状況   |
|--------------------|--------------------|--|
| 代表取締役会長兼<br>取締役会議長 | 瀬戸欣哉               | 株式会社LIXILグループ 取締役 代表執行役社長兼CEO  |
| 代表取締役社長兼CEO        | 大坪一彦               | LIXILジャパンカンパニー<br>Chief Executive Officer<br>株式会社LIXILグループ 取締役 代表執行役副社長              |
| 取締役副社長             | 松本佐千夫              | Chief Financial Officer (CFO)<br>Chief Legal Officer (CLO)<br>株式会社LIXILグループ 代表執行役副社長 |
| 取締役専務役員            | Jin Song Montesano | Chief Public Affairs Officer (CPAO)<br>Chief People Officer (CPO)                    |
| 取締役専務役員            | 二瓶亮                | Chief Technology Officer (CTO)<br>Chief Standardization Officer (CSO)                |
| 取締役専務役員            | 金澤祐悟               | Chief Digital Officer (CDO)<br>Chief Information Officer (CIO)                       |
| 取締役専務役員            | 吉田聡                | LIXIL Housing Technology Japan<br>Chief Executive Officer (CEO)                      |
| 取締役専務役員            | 大西博之               | LIXIL Water Technology Japan<br>Chief Executive Officer (CEO)                        |
| 取締役常務役員            | 野澤徳則               | LIXIL Housing Technology Japan ZEH 推進事業部長  |
| 取締役常務役員            | 飛田裕司               | Chief Human Resources Officer (CHRO)   |
| 監査役                | 坪井祐司               |  |
| 監査役                | 内堀民雄               | 株式会社LIXILグループ 社外取締役<br>兼 監査委員会委員   |
| 監査役                | 鈴木輝夫               | 株式会社LIXILグループ 社外取締役<br>兼 監査委員会委員   |

(注)

- 2019年6月21日開催の第18回定時株主総会において、野澤徳則氏は取締役に選任され就任しております。
- 2019年6月21日開催の第18回定時株主総会において、飛田裕司氏は取締役に選任され就任しております。
- 2019年6月21日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって、山梨広一氏は取締役に退任しております。
- 2019年6月21日開催の第18回定時株主総会の終結の時をもって、松村はるみ氏は取締役に退任しております。
- 2019年7月3日付けにて、中村豊氏は取締役に退任しております。
- 2019年8月26日付けにて、河野唱二氏は監査役に退任しております。
- 2019年8月26日付けにて、鈴木輝夫氏は監査役に就任しております。
- 2019年8月26日付けにて、内堀民雄氏は監査役に就任しております。

#### (2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分   | 支 給 人 数 | 報酬等の額 | 摘 要 |
|-------|---------|-------|-----|
|       | 人       | 百万円   |     |
| 取 締 役 | 7       | 500   |     |
| 監 査 役 | 1       | 30    |     |
| 合 計   | 8       | 530   |     |

(注)

取締役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました業績連動報酬 180百万円（対象人数 7名）及び譲渡制限付株式による報酬額180百万円（対象人数 5名）及び株価連動報酬(ファントムストック)による報酬額 42百万円（対象人数 5名）が含まれております。

#### 4. 会計監査人に関する事項

##### (1) 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### 5. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要

##### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社における内部統制およびリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。

###### ① 当社の取締役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の親会社である株式会社LIXILグループ（以下親会社という）が定めたグループ共通の倫理規定である行動指針を遵守し、当社及び当社子会社の役員を含む全従業員が毎年10月に各部署単位で行動指針の理解を深めるための討議等を実施及び遵守の誓約を行う。あわせて当社は、親会社が整備した親会社のグループの全従業員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行う事ができる内部通報制度に参画しており、当社及び当社子会社に関連する事項は親会社担当部署に報告される。また、当社及び当社子会社は、反社会的勢力を認めず、一切の関係を持たない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

###### ② 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令および社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役および監査役は、社内規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。また、情報の管理については、情報セキュリティ管理規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

###### ③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社及び当社子会社は、リスク管理規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視すると共に、リスクマネジメント部門がリスクマネジメント会議等を通じてその対応状況について確認及び指導を行う。また、当社は定期的に当社及び当社子会社のリスクの状況を報告させると共に、社内各種会議において当社及び当社子会社の関連部署に出席を求め報告を受ける。更に事業継続計画については、当社及び当社子会社は、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

###### ④ 当社の取締役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び当社子会社は、職務分掌、指示命令系統、権限及び意思決定その他の組織に関する基準を定めている。当社は、グループ中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、事業年度ごとのグループ全体の重点経営目標及び予算配分等を定める。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

###### ⑤ その他当社及び当社子会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

###### ⑥ 当社の監査役の職務を補助すべき使用人

当社は、使用人の2名以上を、監査役事務局としてその職務の補助にあたらせる。

###### ⑦ 上記の使用人の取締役からの独立性

当該使用人に対する監査役からの監査業務に必要な指示については、取締役はそれに対する指揮命令は行わない。また、当該使用人の任命又は異動は監査役の同意を得て行う。

###### ⑧ 当社監査役の上記6の使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は、他部署の使用人を兼務せず、もっぱら監査役の指揮命令に従わなければならない。

###### ⑨ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。監査役は、取締役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査役連絡会に報告する。代表取締役と監査役は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。また、法務部門は、内部通報の状況に関し定期的に監査役に報告する。監査役は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的実施される取締役の職務執行状況報告を受ける。取締役及び使用人は、監査役によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査役に報告する。

###### ⑩ 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

定期的に、親会社T e c h部門開催の経営会議・幹部会等で、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査役連絡会への出席・報告を義務づける。

###### ⑪ 当社の監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社及び当社子会社は、当社の監査役へ報告を行った当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、その旨を規定した親会社の規程を遵守する。

###### ⑫ 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行

当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議の上その費用を負担する。また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。

###### ⑬ その他当社の監査役による監査の実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けると共に、親会社のグループ各社の監査役とは定期的に親会社が開催するグループ専任監査役会議で、連携を図っていく。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりです。

### ①コンプライアンスに関する取り組み

LIXILグループ行動指針をグローバル視点で改訂しLIXILグループのイントラに掲載及び冊子を配布、毎年10月に各部署単位で行動指針の理解を深めるための討議等を実施することで周知し徹底しております。また、コンプライアンス組織の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会にて、コンプライアンスの諸施策・活動に関して定期的にその効果を確認しております。

### ②損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制および想定リスクの見直し状況が報告されており、また、危機や災害については、発生したリスク把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

### ③職務執行の適正性および効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

### ④監査役監査に関する取り組み

監査役は、取締役会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。また、グループ監査役会や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

## 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

単位：百万円

| 科 目             | 金 額            | 科 目              | 金 額             |
|-----------------|----------------|------------------|-----------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                | <b>(負債の部)</b>    |                 |
| <b>流動資産</b>     | <b>317,737</b> | <b>流動負債</b>      | <b>391,965</b>  |
| 現金及び預金          | 1,725          | 支払手形             | 2,029           |
| 受取手形            | 8,268          | 買掛金              | 142,335         |
| 売掛金             | 105,308        | 短期借入金            | 72,161          |
| 手形等譲渡未収入金       | 81,651         | 未払金              | 41,533          |
| 商品及び製品          | 60,480         | 未払費用             | 53,137          |
| 仕掛品             | 10,607         | 未払法人税等           | 2,241           |
| 原材料及び貯蔵品        | 25,483         | 前受金              | 7,458           |
| 未収入金            | 18,159         | 賞与引当金            | 16,729          |
| その他の流動資産        | 6,097          | 工場再編関連損失引当金      | 133             |
| 貸倒引当金           | △ 45           | 資産除去債務           | 132             |
|                 |                | リース債務            | 1,041           |
|                 |                | 関係会社投資等損失引当金     | 40,528          |
|                 |                | その他の流動負債         | 12,502          |
| <b>固定資産</b>     | <b>479,784</b> | <b>固定負債</b>      | <b>278,862</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>273,782</b> | 長期借入金            | 234,880         |
| 建物              | 92,303         | 長期未払金            | 794             |
| 構築物             | 6,627          | 退職給付引当金          | 9,851           |
| 機械及び装置          | 36,990         | 債務保証損失引当金        | 647             |
| 車両運搬具           | 361            | 資産除去債務           | 6,063           |
| 工具器具備品          | 8,248          | リース債務            | 4,156           |
| 土地              | 119,170        | その他の固定負債         | 22,467          |
| リース資産           | 4,686          |                  |                 |
| 建設仮勘定           | 5,393          |                  |                 |
|                 |                | <b>負債合計</b>      | <b>670,827</b>  |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>42,386</b>  | <b>(純資産の部)</b>   |                 |
| 借地権             | 2,991          | <b>株主資本</b>      | <b>116,585</b>  |
| ソフトウェア          | 23,195         | <b>資本金</b>       | <b>34,600</b>   |
| ソフトウェア仮勘定       | 16,091         | <b>資本剰余金</b>     | <b>140,796</b>  |
| その他の無形固定資産      | 107            | 資本準備金            | 8,650           |
|                 |                | その他資本剰余金         | 132,146         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>163,615</b> | <b>利益剰余金</b>     | <b>△ 58,811</b> |
| 投資有価証券          | 27,217         | その他利益剰余金         | △ 58,811        |
| 関係会社株式          | 42,528         | 特定災害防止準備金        | 6               |
| 長期貸付金           | 288            | 圧縮積立金            | 1,505           |
| 長期未収入金          | 35,019         | 別途積立金            | 92,103          |
| 長期前払費用          | 439            | 繰越利益剰余金          | △ 152,426       |
| 差入保証金           | 7,857          |                  |                 |
| 繰延税金資産          | 78,535         | <b>評価・換算差額等</b>  | <b>10,108</b>   |
| その他の投資          | 1,578          | その他有価証券評価差額金     | 10,516          |
| 貸倒引当金           | △ 29,850       | 繰延ヘッジ損益          | △ 407           |
|                 |                | <b>純資産合計</b>     | <b>126,693</b>  |
| <b>資産合計</b>     | <b>797,521</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>797,521</b>  |

## 損益計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

単位：百万円

| 科 目          | 金 額      |          |
|--------------|----------|----------|
| 売上高          |          | 891,337  |
| 売上原価         |          | 609,734  |
| 売上総利益        |          | 281,603  |
| 販売費及び一般管理費   |          | 272,900  |
| 営業利益         |          | 8,702    |
| 営業外収益        |          |          |
| 受取利息         | 24       |          |
| 受取配当金        | 3,090    |          |
| 賃貸不動産収入      | 668      |          |
| 為替差益         | 192      |          |
| その他の営業外収益    | 2,151    | 6,128    |
| 営業外費用        |          |          |
| 支払利息         | 2,431    |          |
| 賃貸不動産原価      | 401      |          |
| その他の営業外費用    | 2,481    | 5,315    |
| 經常利益         |          | 9,515    |
| 特別利益         |          |          |
| 固定資産売却益      | 757      |          |
| 投資有価証券売却益    | 2        |          |
| 関係会社株式売却益    | 13,820   |          |
| 事業譲渡益        | 905      |          |
| 抱合せ株式消滅差益    | 249      | 15,735   |
| 特別損失         |          |          |
| 固定資産売却・除却損   | 1,168    |          |
| 固定資産減損損失     | 2,928    |          |
| 関係会社株式評価損    | 2,634    |          |
| 投資有価証券評価損    | 337      |          |
| 関係会社投資等損失    | 68,511   | 75,580   |
| 税引前当期純損失     |          | △ 50,329 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,192    |          |
| 法人税等調整額      | △ 48,679 | △ 47,487 |
| 当期純損失        |          | △ 2,841  |

# 株主資本等変動計算書

(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

単位：百万円

|                          | 株主資本   |       |              |             |             |               |       |        |             |             | 株主資本<br>合計 |
|--------------------------|--------|-------|--------------|-------------|-------------|---------------|-------|--------|-------------|-------------|------------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 |              |             | 利益剰余金       |               |       |        |             | 利益剰余金<br>合計 |            |
|                          |        | 資本準備金 | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他の利益剰余金   |               |       |        |             |             |            |
|                          |        |       |              |             | 特別償却<br>準備金 | 特定災害防止<br>準備金 | 圧縮積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |             |            |
| 2019年4月1日残高              | 34,600 | 8,650 | 132,146      | 140,796     | -           | 6             | 1,553 | 92,103 | △ 149,633   | △ 55,970    | 119,426    |
| 当期変動額                    |        |       |              |             |             |               |       |        |             |             |            |
| 圧縮積立金の取崩                 |        |       |              |             |             |               | △ 47  |        | 47          | -           | -          |
| 当期純損失                    |        |       |              |             |             |               |       |        | △ 2,841     | △ 2,841     | △ 2,841    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       |              |             |             |               |       |        |             |             |            |
| 当期変動額合計                  | -      | -     | -            | -           | -           | -             | △ 47  | -      | △ 2,793     | △ 2,841     | △ 2,841    |
| 2020年3月31日残高             | 34,600 | 8,650 | 132,146      | 140,796     | -           | 6             | 1,505 | 92,103 | △ 152,426   | △ 58,811    | 116,585    |

|                          | 評価・換算差額等             |             |                | 純資産合計   |
|--------------------------|----------------------|-------------|----------------|---------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |         |
| 2019年4月1日残高              | 15,460               | 77          | 15,537         | 134,964 |
| 当期変動額                    |                      |             |                |         |
| 圧縮積立金の取崩                 |                      |             |                | -       |
| 当期純損失                    |                      |             |                | △ 2,841 |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △ 4,943              | △ 485       | △ 5,429        | △ 5,429 |
| 当期変動額合計                  | △ 4,943              | △ 485       | △ 5,429        | △ 8,270 |
| 2020年3月31日残高             | 10,516               | △ 407       | 10,108         | 126,693 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

|                                                          |                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法                                        |                                                                                                                                                                                             |
| ① 有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>その他有価証券<br>時価のあるもの | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                                                                                                        |
| 時価のないもの                                                  | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                                                                                                                              |
| ② デリバティブの評価基準                                            | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                                                                                                        |
| ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法                                       | 時価法によっております。                                                                                                                                                                                |
| (2) 固定資産の減価償却の方法                                         |                                                                                                                                                                                             |
| ① 有形固定資産（リース資産を除く）                                       | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。                                                                                                                                    |
| ② 無形固定資産（リース資産を除く）                                       | 定率法によっております。ただし、一部の建物、構築物については、定額法によっております。                                                                                                                                                 |
| ③ リース資産<br>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産                     | 定額法によっております。                                                                                                                                                                                |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                               | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。                                                                                                                                                        |
| (3) 引当金の計上基準                                             |                                                                                                                                                                                             |
| ① 貸倒引当金                                                  | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                                                                                                                                                         |
| ② 賞与引当金                                                  | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                                                                                                        |
| ③ 工場再編関連損失引当金                                            | 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                                                                                                                       |
| ④ 退職給付引当金                                                | 工場再編を目的として決定した工場の閉鎖等に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。                                                                                                                                         |
| ⑤ 債務保証損失引当金                                              | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の期末残高に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の損益として処理しております。 |
| ⑥ 関係会社投資等損失引当金                                           | 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。                                                                                                                                            |
| (4) 収益及び費用の計上基準                                          |                                                                                                                                                                                             |
| 完成工事高及び完成工事原価の計上基準                                       | 関係会社への投資に係る損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。                                                                                                                                                     |
|                                                          | 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。                                                               |

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

- |                         |                                                                        |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------|
| 1. ヘッジ会計の方法             | 繰延ヘッジ処理によっております。                                                       |
| 2. ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段 | デリバティブ取引（為替予約取引、商品スワップ取引）                                              |
| ヘッジ対象                   | 外貨建取引、原材料調達取引                                                          |
| 3. ヘッジ方針                | 為替変動及び原材料の価格変動に起因するリスクを管理することを目的としております。                               |
| 4. ヘッジの有効性評価の方法         | 該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。 |

②消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

③連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 追加情報

### 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当事業年度における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、一部の地域において生産活動や営業活動の停滞を余儀なくされたものの、当社の業績に与える影響は限定的でありました。一方で、翌事業年度に入ってからその影響は徐々に顕在化しつつあります。

当社を取り巻く状況としては、緊急事態宣言下では戸建住宅の施工現場は概ね通常通り稼働しているものの、都市部の建設現場では工事の中断が発生したことから、2020年4月度の商品出荷については概ね前年同期比10%の減少となっております。しかしながら、新築向け商品の販売状況は先行指標である新築住宅着工統計に概ね連動しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響により、新築住宅着工戸数がさらに減少する可能性があります。また、リフォーム向け商品は居住中の住宅での施工が必要となることから、社会的距離の確保が必要とされる状況において、足元の受注に影響が出始めており、今後の業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、ある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、固定資産の減損の判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。なお、一定の仮定としては、翌事業年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものと想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 539,162 百万円

### (2)保証債務

①保証債務29,014百万円の内訳は以下の通りであります。

- |                                                                          |           |
|--------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1. 下記の関係会社のリース債務に対し、保証を行っております。<br>棚久居 L I X I L 製作所 他 42社               | 1,314 百万円 |
| 2. 下記の関係会社の金融機関等からの借入金に対し、保証を行っております。<br>LIXIL Philippines Ltd. Co. 他 3社 | 680 百万円   |
| 3. 従業員の借入債務（住宅資金借入等）に対し、保証を行っております。                                      | 198 百万円   |



4. 下記の関係会社の信用状取引等に対し、保証を行っております。

Permasteelisa S.p.A. 他 3社 26,822 百万円

なお、当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡日以降は、上記のPermasteelisa S.p.A.に係る保証は消滅するものの、新たな偶発債務（補償）が生じます。株式譲渡日以降の新たな偶発債務の内容は、「12. 重要な後発事象に関する注記(1)Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について ④売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社との関係」に記載のとおりであります。

5. 下記の会社との取引に対し、契約履行保証を行っております。

Florim Ceramiche S.P.A. 44 百万円

②保証予約324百万円の内訳は以下の通りであります。

輸出信用状等の決済資金 324 百万円

|                        |        |            |
|------------------------|--------|------------|
| (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | 短期金銭債権 | 25,373 百万円 |
|                        | 短期金銭債務 | 27,170 百万円 |
|                        | 長期金銭債権 | 554 百万円    |
|                        | 長期金銭債務 | 560 百万円    |

#### 4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

|                 |          |             |
|-----------------|----------|-------------|
| 営業取引による取引高      | 売上高      | 138,511 百万円 |
|                 | 仕入高      | 72,992 百万円  |
|                 | その他の営業取引 | 180,921 百万円 |
| 営業取引以外の取引による取引高 |          | 7,318 百万円   |

(2) 固定資産減損損失

当事業年度において、当社は次の資産について固定資産減損損失を計上いたしました。

単位：百万円

| 用途             |           | 基幹システム<br>刷新に伴うソ<br>フトウェア投<br>資 | 構造体<br>製造設備 | 売却予定資産<br>他  | 外装建材<br>製造設備 | 合計    |
|----------------|-----------|---------------------------------|-------------|--------------|--------------|-------|
| 場所             |           | 東京都江東区<br>他                     | 栃木県鹿沼市<br>他 | 東京都千代田<br>区他 | 岩手県一関市       |       |
| 種類<br>及び<br>金額 | 建物        | -                               | 122         | 23           | 32           | 178   |
|                | 構築物       | -                               | 4           | 2            | 13           | 20    |
|                | 機械及び装置    | -                               | 299         | 92           | 394          | 786   |
|                | 車両運搬具     | -                               | 2           | -            | -            | 2     |
|                | 工具器具備品    | -                               | 1           | 548          | 23           | 572   |
|                | 土地        | -                               | 392         | 53           | -            | 445   |
|                | リース資産     | -                               | 0           | -            | -            | 0     |
|                | 有形固定資産計   | -                               | 823         | 720          | 462          | 2,006 |
|                | ソフトウェア    | -                               | 0           | -            | -            | 0     |
|                | ソフトウェア仮勘定 | 916                             | -           | -            | -            | 916   |
|                | 無形固定資産計   | 916                             | 0           | -            | -            | 917   |
|                | 長期前払費用    | -                               | 4           | -            | -            | 4     |
|                | 投資その他の資産計 | -                               | 4           | -            | -            | 4     |
| 計              | 916       | 828                             | 720         | 462          | 2,928        |       |

① 資産のグルーピングの方法

当社は、遊休資産等については個別物件単位に、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮して資産をグルーピングしております。

② 減損損失認識に至った経緯

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、現在開発中の基幹システムについて導入範囲の一部の見直しを行ったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

構造体、外装建材各製造設備についてはそれぞれ業績が低迷し収益性が著しく低下したため、売却予定資産他は売却による損失が発生する見込みとなったことから、各当該資産の帳簿価額を回収可能価額または売却価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。

③ 回収可能価額の算定について

基幹システム刷新に伴うソフトウェア投資については、基幹システムの導入範囲のうち、将来において事業の用に供しない範囲に係る帳簿価額をすべて減額し、零としております。

構造体製造設備については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを7.64%で割引いて算定しています。

売却予定資産他については主として売却予定額を回収可能価額として使用しています。

外装建材製造設備については回収可能価額を零として測定しております。

(3) 関係会社株式売却益

主なものは(株)建デポ株式の売却益10,458百万円、(株)LIXIL鈴木シャッター株式の売却益3,347百万円であります。

(4) 「キャリアオプション制度」に関連する費用の計上について

当社では、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、当社の取締役会は、日本国内において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入することを決定いたしました。

「キャリアオプション制度」に関連する費用である特別退職金及び再就職支援金について、当事業年度の損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

|            |           |
|------------|-----------|
| 売上原価       | 486 百万円   |
| 販売費及び一般管理費 | 4,173 百万円 |
| 計          | 4,660 百万円 |

(5) 関係会社投資等損失

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本契約締結に伴い、既存保有株式の評価損27,983百万円及び関係会社投資等損失引当金繰入額40,528百万円を計上しております。なお、株式譲渡の概要については「12. 重要な後発事象に関する注記

(1)Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について」に記載のとおりであります。

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 650,649 株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は繰越欠損金、賞与引当金、関係会社株式の評価損、退職給付引当金及び固定資産減損損失等であります。

## 7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、LIXILグループ内の金融子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社にて資金調達及び運用を実行する方針であり、当社もその方針に沿っております。また、デリバティブ取引は主としてリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金には取引先の信用リスクがありますが、当該リスクに関しては当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況につきましては半期ごとに再評価する体制をとっております。

投資有価証券である株式には市場価格の変動リスクがありますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し、その資産価値を管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これら営業債務には流動性リスクがありますが、当社では月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、実施権限と報告義務を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りであります。  
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。  
 (注2)、(注3)、(注4)参照

単位：百万円

|                   | 貸借対照表計上額 (※1) | 時価 (※1) | 差額   |
|-------------------|---------------|---------|------|
| (1) 現金及び預金        | 1,725         | 1,725   | -    |
| (2) 受取手形          | 8,268         |         |      |
| 貸倒引当金(※2)         | △ 1           |         |      |
|                   | 8,266         | 8,266   | -    |
| (3) 売掛金           | 105,308       |         |      |
| 貸倒引当金(※2)         | △ 13          |         |      |
|                   | 105,295       | 105,295 | -    |
| (4) 手形等譲渡未収入金     | 81,651        |         |      |
| 貸倒引当金(※2)         | △ 11          |         |      |
|                   | 81,640        | 81,640  | -    |
| (5) 未収入金          | 18,159        |         |      |
| 貸倒引当金(※2)(※3)     | △ 20          |         |      |
|                   | 18,139        | 18,139  | -    |
| (6) 投資有価証券        |               |         |      |
| その他有価証券           | 26,173        | 26,173  | -    |
| (7) 関係会社株式        | 1,810         | 1,887   | 77   |
| (8) 長期貸付金         | 288           | 330     | 42   |
| (9) 長期未収入金        | 35,019        |         |      |
| 貸倒引当金(※3)         | △ 29,804      |         |      |
|                   | 5,215         | 5,215   | -    |
| (10) 差入保証金        | 7,115         |         |      |
| 貸倒引当金(※3)         | △ 44          |         |      |
|                   | 7,071         | 7,059   | △ 11 |
| (11) 支払手形         | 2,029         | 2,029   | -    |
| (12) 買掛金          | 142,335       | 142,335 | -    |
| (13) 短期借入金        | 72,161        | 72,161  | -    |
| (14) 未払金          | 41,533        | 41,533  | -    |
| (15) 未払法人税等       | 2,241         | 2,241   | -    |
| (16) 長期借入金        | 234,880       | 234,879 | △ 1  |
| (17) 長期未払金        | 794           | 742     | △ 52 |
| (18) デリバティブ取引(※1) | △ 580         | △ 580   | -    |

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(※2) 一般債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(※3) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 手形等譲渡未収入金、並びに(5) 未収入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券、(7) 関係会社株式

株式の時価については、取引所の価額によっております。

(8) 長期貸付金

新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 長期未収入金

回収可能性を反映した受取見込額により算定しております。

(10) 差入保証金

差入保証金に含まれる事務所等の敷金につきましては、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標に基づいた利率で割り引いて時価を算定しております。

(11) 支払手形、(12)買掛金、(13)短期借入金、(14)未払金、並びに(15)未払法人税等

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、(13)短期借入金のうち、一年内返済予定の長期借入金については変動金利によるもので、短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(16) 長期借入金

変動金利による長期借入金は短期間で市場金利を反映しており、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による長期借入金は、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(17) 長期未払金

新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(18) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,044百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 その他 有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 40,718百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注4) 社宅等の敷金、及び契約保証金(貸借対照表計上額 742百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握するのが極めて困難と認められるため、「(10)差入保証金」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では東京都その他の地域において、賃貸不動産及び遊休不動産を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

単位：百万円

| 貸借対照表計上額 | 時価    |
|----------|-------|
| 3,018    | 3,989 |

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)または固定資産税評価額等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

| 属性      | 会社等の名称           | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(百万円) | 科目            | 期末残高<br>(百万円) |
|---------|------------------|--------------------|-----------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| 親会社の子会社 | LIXILグループファイナンス㈱ | なし                 | 資金管理業務の委託 | 短期資金の借入 ※1   | 72,161        | 短期借入金         | 72,161        |
|         |                  |                    |           | 長期資金の借入 ※1   | 234,837       | 長期借入金         | 234,837       |
|         |                  |                    |           | 利息費用の支払 ※1   | 2,234         | 未払費用          | 176           |
|         |                  |                    |           | 受取手形等の譲渡 ※1  | 412,634       | 手形等譲渡<br>未収入金 | 81,651        |
|         |                  |                    |           | ファクタリング取引 ※1 | 288,765       | 買掛金           | 80,137        |
| 未払金     | 15,463           |                    |           |              |               |               |               |
| 未払費用    | 5,808            |                    |           |              |               |               |               |

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1. 親会社の子会社との金融取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。なお、資金の借入の取引金額は、当事業年度末の借入金残高を表示しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

|            |             |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額  | 194,718円91銭 |
| 1株当たり当期純損失 | △4,366円81銭  |

## 11. 追加情報に関する注記

(株) L I X I Lグループとの合併について

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、当社の親会社である(株) L I X I Lグループと合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

|       |                                                      |
|-------|------------------------------------------------------|
| 存続会社  |                                                      |
| 企業の名称 | 株式会社 L I X I Lグループ                                   |
| 事業の内容 | 国内外の住生活関連事業を営む会社の株式または持分を取得、所有することによる当該会社の事業活動の支配、管理 |
| 消滅会社  |                                                      |
| 企業の名称 | 株式会社 L I X I L                                       |
| 事業の内容 | 住宅およびビルの建材・設備機器の製造・販売、その他住宅に付帯する事業およびその関連サービス業       |

(2) 企業結合日

2020年12月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

(株) L I X I Lグループを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社 L I X I Lグループ（注）

（注）(株) L I X I Lグループは、2020年6月開催予定の定時株主総会において定款変更が承認されることを条件として、当社を吸収合併後、商号を「株式会社 L I X I L」に変更することを予定しております。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社を含む L I X I Lグループ（以下、当社グループ）は、当社の企業理念である、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。

これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる簡素な組織への変革を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上など、様々な取組みを行っております。

当社グループは、2001年に持株会社体制に移行し、持株会社の株式会社 I N A X トステム・ホールディングスのもと、各事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指してきました。2011年に主要事業会社5社を統合して(株) L I X I Lが発足した後も、持株会社体制を継続してきました。しかしながら、当社グループの経営戦略の進展に伴い、今日では、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大に注力しており、2019年7月22日公表の適時開示「今後の戦略的方向性についてのお知らせ」においても述べたように、現取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

(株) L I X I Lグループと当社の二層構造の解消は、意思決定の迅速化を図るだけでなく、経営および人的資源の重複をなくし、追加的な運営コストを削減し、経営効率の改善につながります。さらに、変更後の組織体制では、グループ経営体制が簡素化されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることもできます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、(株) L I X I Lグループと合併することを決定いたしました。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

### (1) Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社が保有するPermasteelisa S.p.A. の発行済株式の100%を、Atlas Holding LLC（以下、Atlas社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

#### ① 株式譲渡の理由

当社を含むLIXILグループ（以下、当社グループ）は、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への変革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念および事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出および効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

ペルマスティリーザ社は、当社グループの支援により、キャッシュ・フローの改善と収益性の回復を目指し、再生計画に取り組んでまいりましたが、本株式譲渡後は、Atlas社が建材及び建設分野における知見、徹底した顧客満足の追求、イノベーションの推進、事業改善の実績などを活かし、ペルマスティリーザ社の収益性改善、成長、及び自立経営を可能とする業務改善を継続していく予定です。

#### ② 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

|             |                                      |
|-------------|--------------------------------------|
| 譲渡する相手会社の名称 | Atlas Holding LLC                    |
| 株式譲渡の時期     | 株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られた後、速やかに実行いたします。 |

#### ③ 子会社の名称及び事業内容

|        |                      |
|--------|----------------------|
| 子会社の名称 | Permasteelisa S.p.A. |
| 事業内容   | カーテンウォール、インテリアの製造販売  |

#### ④ 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社との関係

|            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売却する株式の数   | 25,613,544株                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 売却後の持分比率   | －%                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 売却価額       | 売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 売却後の当社との関係 | <p>株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社は当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約33百万ユーロ（約4,000百万円）であります。</p> <p>株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社が再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社は当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約68百万ユーロ（約8,100百万円）であります。</p> <p>当社は、株式譲渡の直前において一定の資金を拠出いたしますが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（約12,000百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。</p> |

(2)資本金の減少および子会社株式の現物配当について

当社は、2020年5月18日開催の取締役会において、当社の子会社であるA-S China Plumbing Products（以下、ASPPL）株式を（株）L I X I Lグループへ現物配当する際の原因とするを目的とした資本金の額の減少について、2020年5月18日開催の臨時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されております。

①目的

中国事業の持株会社であるASPPLを（株）L I X I Lグループの直下に移管し、他リージョンと同列の管理体制とすることを目的とし、行うものです。

②減少すべき資本金の額

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額（7,887,473,995円）の全額をその他資本剰余金へ振り替え、（株）L I X I LグループへのASPPL株式の現物配当の原因とします。

③資本金の減少の日程

|            |                |
|------------|----------------|
| 取締役会決議     | 2020年5月18日     |
| 臨時株主総会     | 2020年5月18日     |
| 債権者異議申述最終日 | 2020年6月25日（予定） |
| 減資の効力発生日   | 2020年6月26日（予定） |

④現物配当について

|          |                       |
|----------|-----------------------|
| 配当財産の種類  | ASPPL株式 143,937,226 株 |
| 配当財源の総額  | 7,887,473,995円        |
| 一株当たり配当額 | 12,122円               |
| 基準日      | 2020年5月18日            |
| 効力発生日    | 2020年6月26日            |

13. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 監査報告書

私たち監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの19期事業年度における取締役の職務執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- (2) 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組み並びに会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- (4) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての判断及びその理由について、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年6月4日

株式会社 LIXIL

常勤監査役

坪井祐司

常勤監査役

川本院一

非常勤監査役

内田良雄

非常勤監査役

鈴木輝夫

非常勤監査役

瀧口大輔

非常勤監査役

三浦善司

# 独立監査人の監査報告書

2020年6月2日

株式会社 L I X I L  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

勝馬 康博



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

濱口 豊



指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

古川 真之



## 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社LIXILの2019年4月1日から2020年3月31日までの第19期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、2020年3月23日開催の取締役会において、親会社である株式会社LIXILグループを吸収合併存続会社として合併することを決定し、同日付で2020年12月1日を企業結合予定日とする合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 計算書類等に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

